

財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁 保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
	その他	小林 孖 他1個人, 36団体	18,000	26.0%
設 立 的 目 的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制の確立が強く要望されているときに、責任体制を確立し、事業を積極的に推進し、本県体育の飛躍的振興を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	運動公園費	654,760	827,214	776,805	各種体育施設を有する堀原運動公園、笠松運動公園及び里美野外活動センターは、豊かな緑につつまれ、県民に憩いの場を提供するとともに、地域住民や関係団体との連携を図り各施設の特色を活かしながら、競技スポーツの充実やスポーツ・レクリエーション活動推進の場として、効果的な活用と一層の利用促進を図り、指定管理者として管理運営に万全を期する。
	全体事業に占める割合	49.3%	66.4%	65.8%	
事業2	競技力向上費	127,798	116,122	103,552	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、選手を育成強化し、競技力の向上を図るとともに、本県の体育・スポーツの振興に寄与する。
	全体事業に占める割合	9.6%	9.3%	8.8%	
事業3	国民体育大会費	80,682	68,958	66,426	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした、都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものであり、国民体育大会への本県出場者の派遣費及びメディカルチェック費等に係るものである。なお、第62回国民体育大会は、天皇杯25位と前年度39位から大きく引き上げることができた。
	全体事業に占める割合	6.1%	5.5%	5.6%	
その他事業	事業1～3以外	463,700	233,317	233,427	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	34.9%	18.7%	19.8%	
全体事業	1,326,940	1,245,611	1,180,210	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

財団法人茨城県体育協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」と「競技力向上」の目標に向かって、県民総合体育大会の開催、スポーツ少年団育成事業、国民体育大会で本県選手が活躍するための選手強化事業など、1人でも多くの県民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供し、健康で心豊かな生活を実現できるよう各種事業の推進に努めております。特に、平成20年度開催の第63回国民体育大会は天皇杯男女総合成績16位を獲得し、昭和57年度開催の第37回島根国体の14位に次ぐ26年ぶりの快挙を達成することができました。また、スポーツ振興の基盤となる県営体育施設等の管理運営については、指定管理者制度の趣旨に基づき、管理コストの節約を図るとともに、「プリンスアイスワールド2008in笠松」などのイベントの開催や水泳、アイススケート、トレーニングなどの各種スポーツ教室等の自主事業の拡充を図りながら、県民の皆様が親しまれる安全で快適な憩いの場としての施設づくりに取り組んでおります。当協会は今後とも、県民の皆様がスポーツニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、ご支援の程よろしくお願ひいたします。

平成21年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,342,944	1,261,615	1,188,574	73,041	県委託金収入減
	基本財産運用収入	120	77	126	49	
	事業収入	32,265	176,682	187,770	11,088	
	受託・補助金等収入	1,247,004	1,029,965	936,358	93,607	
	その他の収入	63,555	54,891	64,320	9,429	
	事業活動支出	1,326,940	1,245,611	1,180,210	65,401	運動公園費支出減
	事業費	1,203,830	1,128,936	1,065,155	63,781	
	管理費	123,110	116,675	115,055	1,620	
	うち役員人件費	9,273	9,442	9,274	168	
	うち職員人件費	375,427	330,591	323,960	6,631	
	事業活動収支差額	16,004	16,004	8,364	7,640	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	6,627	7,083	19,387	12,304	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	6,627	7,083	19,387	12,304	
	当期収支差額	9,377	8,921	11,023	19,944	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,342,944	1,261,615	1,188,574	73,041	県委託金収入減
	経常収益	1,342,944	1,261,615	1,188,574	73,041	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,333,567	1,252,694	1,190,792	61,902	運動公園費支出減
	経常費用	1,333,567	1,252,694	1,189,597	63,097	
経常外費用	0	0	1,195	1,195		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	9,377	8,921	2,218	11,139		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	133,604	142,525	140,307	2,218		
貸借対照表	資産合計	301,980	291,456	257,238	34,218	現金預金減
	流動資産	173,232	159,309	110,044	49,265	
	固定資産	128,748	132,147	147,194	15,047	
	負債合計	168,376	148,931	116,931	32,000	未払金減
	流動負債	140,295	117,451	79,209	38,242	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	28,081	31,480	37,722	6,242	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	133,604	142,525	140,307	2,218	
	基本財産充当額	0	2,312	4,624	2,312	
県財政関与状況	補助金	569,336	290,804	272,374	18,430	
	委託料	669,501	730,067	651,386	78,681	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,238,837	1,020,871	923,760	97,111	
	財政的関与の割合(%)	92.25%	80.92%	77.72%	3.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	48.0%	46.3%	1.7	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	9.2%	9.3%	9.6%	0.3	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	29.0%	27.3%	28.2%	0.9	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	56.5%	76.0%	76.2%	0.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	123.5%	135.6%	138.9%	3.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	
	非常勤理事・監事	35	5	2	33	4	2	32	4	2
	計	36	5	2	34	4	2	33	4	3
職員	管理職	5	4	0	4	4	0	4	4	0
	一般職	26	22	0	27	23	0	25	21	0
	嘱託・臨時職員等	18	0	0	19	0	0	20	0	0
	計	49	26	0	50	27	0	49	25	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		3	4	12	12		31	45.6 歳	21.4 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	12	20	60.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	10	16	20	80.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	47	75	100	75.0%

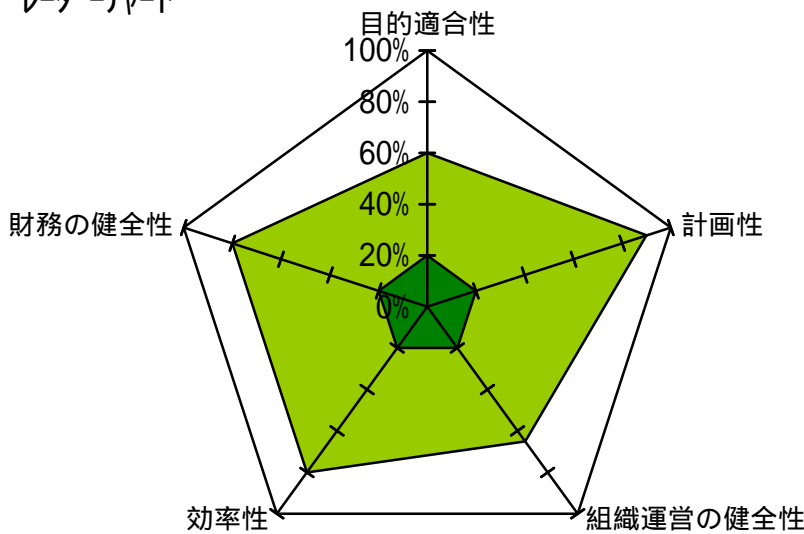
警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子・高齢化社会の進展により中高年層の生涯スポーツへの関心が高まっている状況の中、各事業は当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に指定管理者として、県民のサービス向上をより一層図るため、スポーツ振興事業の開催や利用促進と経費削減に努める。</p>	<p>平成16年度から平成20年度までの5年間を計画期間とした、当協会運営の指針となる中期運営計画を策定し、毎年度ごとに進ちょく状況を検証し、進行管理を適切に実施する。今後は、過去の実績・成果を踏まえ平成21年度から5年間の中期運営計画を作成する。</p>	<p>生涯スポーツの推進と県民サービスを向上させ、指定管理者制度に対応するため、体育施設に利用サービス課を設置し、利用者の利便性向上を図り、併せて利用促進対策として、より積極的な広報活動の企画と各種大会・イベント等を誘致し、利用者のニーズへの対応と利用促進を推進する組織体制を整備している。</p>	<p>簡素で効率的な業務運営を図っていくため策定した中期運営計画に基づく、より効率的な事業展開を図っていくとともに、施設利用率・人数の増加のため、各施設の多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に愛され親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。</p>	<p>当協会は、県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため、県補助金・委託金の依存度が高いが、競技力向上を始めとした事業において、独自の事業展開を図るため、自主財源の充実を推進している。今後とも事業の推進のため、賛助会費をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当協会は概ね良好な経営を維持しているが、収入の大部分を占める県の補助金・委託金が減少傾向にあるため、賛助会員の維持・拡大のための方策を推進するとともに、指定管理者として、なお一層の施設の有効活用とスポーツ振興のために有益な自主事業等を計画、実施することにより自主財源の確保を図っていくとともに、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めていく。今後とも、当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「県営体育施設等の管理運営」に努めていくため、現中期運営計画が平成20年度で終了するので、新たに策定しそれに基づき、進行管理を適切に実施しながら各施策を推進して行く。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な運営を実施している。国民体育大会の目標順位を定めて競技力の向上に努めており、今後とも法人の目的に適合した運営を期待したい。	現在の中期運営計画が平成20年度末で終了するので、これまでの実績成果や今後の環境変化を踏まえた見直しを行い、次期運営計画がさらに実効性の高いものになることに期待したい。	県民ニーズへの対応と施設の利用促進を推進する組織体制を整備するとともに、多様な雇用制度を導入しており、今後とも効率的・効果的な組織運営に努める必要がある。	自己収入比率が増加するとともに、補助金等依存度が低下し、法人運営の自立性が高まっており、今後とも管理費等を抑制しながら効率的な運営に努める必要がある。	指定管理業務は厳しい収支状況にあるが、自主事業の実施により、事業活動全体の収支差額は黒字基調を維持している。今後とも、自主事業の実施等により、自主財源の充実に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成16年度に「中期運営計画」を策定し、法人の目的に沿った積極的な運営に努めている。また、県営体育施設の指定管理者としては、体育施設の組織改編によるスリム化や、嘱託職員への配置切替等によりコスト削減に努めているが、厳しい収支状況に置かれている。今後は、平成21年度に策定予定の次期中期運営計画のなかで、事業推進のための自主財源の確保、指定管理者制度の下での効率的な運営、スポーツ振興の推進等について検討する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	922	784.5	1,100	907	82.5%	1,100
		2 施設利用人数	千人	1,015	1,161	1,000	969	96.9%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	99	99.3	100	101	100.0%	100
		2 流動比率	%	123	135.6	110	138.9	100.0%	110
	効率性	1 人件費比率	%	29	27.3	30	28.2	94.0%	30
		2 施設利用率	%	73	73.5	65	74	100.0%	65
平均目標達成度							95.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成20年度の常勤職員31名中県派遣職員は25名であり、その割合は80.6%と県への人的依存度は高い状態が継続している。</p> <p>指定管理受託施設の利用者数も2年目に入り、全般的に低下していることから、利用者ニーズの適切な把握と実効あるPR活動に努められたい。</p> <p>また、安定した利用収入の確保と運営方法の見直し等更なるコスト削減に努めていくことが必要である。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体との緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施してきた。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の関与のあり方について検討していく。</p> <p>施設利用者数は笠松運動公園における全国規模のイベントでの集客減少もあり全体的に低下したが、今後とも競技団体等の協力による競技会の誘致や県民対象のスポーツ教室等の実施により、スポーツの振興が一層図られるよう指導していく。</p> <p>また、法人経営の安定を図るため、自主事業の開催等による自主財源の確保や、更なるコスト削減に引き続き努めるよう指導していく。</p>				